

# 香川大学の初修外国語 ー新たな実施体制の模索

高橋 明郎 (経済学部教授)

## 1. はじめに

かつて、ほとんどの大学の教養教育課程では、呼び方はまちまちであったが、入学後に複数の外国語の学習を必修として課していた。大学設置基準の大綱化を経て、本学では学部によっては1種類(多くの場合英語指定)の外国語必修に変更した。このことは、定員化されていた外国語担当教員数の裏付けの消失を意味した。やがて大学全体の予算削減が行われるようになると、各学部などの専門科目ですらも担当教員の後任補充にブレーキがかかるようになり、外国語担当教員についても特別な補充対策を立てておかねばならなくなった。

本稿は、2024年に向けての初修外国語実施体制確保に向けた議論とその結果をまとめたものである。なお、この議論は香川大学の第4期中期目標中期計画の策定に合わせて行われており、当時の外国語をめぐる状況認識と、検討課題の簡単な紹介は、高橋(2021、18-20頁)で触れられている。筆者は当時大学教育基盤センター(以下「センター」と略称)国際教育部長として対応を取りまとめる立場にあった。本稿では検討の発端から現在までの流れも補って述べることとする。

## 2. これまでの経過

香川大学では、個別学部及びセンターなどに分かれて所属する初修外国語の専任教員はこれまで大きく減ってきた。平成元年には、ドイツ語4、フランス語2、中国語2、ロシア語1の専任教員とドイツ語担当の外国人教師1がいた。やがて香川医科大学との統合で、医大のドイツ語専任教員1名も合流したが、これ以降は減員が続く。

定年によりドイツ語担当教員は4名が退職したが、後任補充は1名のみで、その後1名が転出した枠は補充が行われなかった。ロシア語担当教員については、その退職後、当時ロシア語履修者が減少していたため補充せず、代わりに韓国語担当教員1名を採用した。

近年はドイツ語、フランス語、中国語各2名と韓国語1名の専任教員、中国語特命教員1名と非常勤講師でカリキュラムが運営されてきた。ドイツ語教員のみが大幅に減少した形だが、農学部、工学部が初修外国語の必修を外したことで、香川医大の統合後、初修外国語のドイツ語指定が外れ、初修外国語を課されている医学部医学科の学生でもドイツ語以外のフランス語、中国語、韓国語の3言語を初修外国語として履修できるようになった

ために、それほど大きな混乱もなく外国語科目の運営ができていた。むしろ問題と考えられていたのは、受講者が多かった中国語教員がやや手薄だったことと、韓国語の専任教員が1名体制のままだったことであった。

このうち中国語については、本学の副専攻プログラムであるネクストプログラム内のグローバル人材育成プログラムという留学プログラム開始の為に特命教員が1名採用されたことで問題の一部は緩和されたが、韓国語については解決の目途が立たなかった。

初修外国語の教員は、ドイツ語の担当教員と中国語の特命教員が大学教育基盤センターに所属していたのを除くと、経済学部にも所属して専門教育科目も担当していた。経済学部は、定員削減の流れの中でも、かつて教育学部・一般教育部にも所属していて後に経済学部にも配置替えとなった初修外国語教員数を可能な限り補充して全学の初修外国語の教育を支える努力をしてきたが、教員定員削減の要求が強まり、多くの経済学部専門科目で転出教員の後任補充が差し支える状況に至っては、外国語担当教員の後任補充もそれまでのように考えることは難しくなってきた。令和4年には転出したフランス語担当教員の後任補充が行われたが、これは数年前の学部改組のアフターケア期間内で設置審に届けている科目の担当者を補充せざるを得なかったため、例外的な話である。

さて、これら外国語担当教員のうち、ドイツ語、中国語の各1名が令和5年度末で定年退職することになっており、また中国語特命教員も令和4年末で任期切れとなる。後任補充が無いと、4外国語のうち3外国語が、専任1名体制での運用となることが見込まれた。この体制で現在のカリキュラム運用が可能であるか否かが、第4期中期目標期間の一つの検討課題として認識され、外国語教育・国際教育を検討するサブワーキンググループ4（以下SWG4と略称）【既習外国語の展開方針・初修外国語のありかたの検討】が設けられた。

SWG4は、当時の国際教育部長が初修外国語の委員として入り、それと既修外国語、ネクストプログラムの委員で構成され、陪席メンバーとしてセンター長、共通教育部長が加わった。

初修外国語の問題については、実質的には、このSWG4の他に初修外国語教員会議での話し合いがなされた。

テーマから検討課題として考えられたのは、①初修外国語の学習意義の確認 ②現在提供している外国語の種類に適否（全国くもしくは中四国地区の初修外国語設置状況の調査を含む）③初修外国語の持続可能性（教員が削減になった場合想定されるカリキュラムの形とその長所短所の検討）④今後実施可能で望ましい教育体制の提案ということであった。以下順を追って議論を紹介してゆこう。

### 3. 各課題の検討

#### 3-1. 初修外国語の学習意義

まず、そもそもの問題として、複数の外国語を学習する意義は何かという点から議論を開始した。そして次の3点を再確認した。

①英語を母語とする地域が限定的である以上、英語のみの学習ではそれぞれの地域で英語を扱える人との交際、そこから発信される情報に限定的に触れることができるだけである。ある地域で活動する場合、その地域の言語が必要である。

②今後の入学生は小学校から10年近く英語を学習してくることになる。逆に言うと、ほぼすべてが英語しか外国語を知らない者であり、大学で別種の言葉への入り口を知る意味は大きい。言語はそれぞれの地域の社会、経済、文化の基礎であり、言語の学習を入り口として、さらにその地域の情勢に自分で目を向けることが可能となる。台湾、韓国などでは、中等教育で既に英語以外の学習機会を用意している学校が少なくない。日本の場合、中等教育でその機会が用意されている学校は1%程度であり、ほとんどの入学者にとって、大学での学習機会が貴重なものとなっている。例えばEUでは母語+2言語の運用言語としての獲得が、全27カ国の加盟国民の教育目標になっていることを見ても、英語に限定せずに学習させることは、今後国際的な場と関わらざるを得ない世代にとって重要なことである。

③今後日本で生活する外国人が増加する。外国語の使用場面は国外に限定されるものではなく、英語+1言語を知っていることは、地域の活動でもより必要な能力になる。今後更に外国人労働者や外国人観光客の受入れが進み、地方都市においても人的交流の拡大が予想される。そのため四国の中心である高松市と周辺には、ビジネス以外でも生活支援、行政、教育、司法、医療など多方面において、複数言語を使える人材が求められている。JETRO 香川でも海外ビジネスを担う人材が香川県内で十分に供給されていないと指摘する<sup>1) 2)</sup>。

以上のように、英語教育がますます重視されている現在も、英語以外の外国語の学習機会が提供されるべきであるということを確認した。

### 3-2. 現在提供している初修外国語の種類について

現在香川大学で教授している外国語の種類についても検討を行った。現在の4言語についてはそれぞれ下のような意義付けを確認した。

表1 各外国語の学習意義<sup>3)</sup>

ドイツ語	ドイツはEUでもGDPが最大で、EU全体の5分の1を占める。現状では、EUの経済を担うのがドイツ語話者である。またEU加盟国のうち5か国2地方で公用語であり、人口で言うとEUの5人に1人がドイツ語を話している。また中欧・東欧では、ドイツ語学習者は英語学習者と同数であり、EU内でも英語以外で一番学習者の多いのがドイツ語である。経済的にアメリカと同規模のEUで重視されている言語として学習の意味は小さくない。また音楽、文学などの面での利用価値も高い。
------	--

フランス語	国際公用語として多くの国際機関で使用されている。加えて、世界が今後の経済交流開拓先として重視するようになってきているアフリカ諸国でも多くの国が公用語としており、アフリカの人口増加に伴い、フランス語話者は急増するとの予測がある。
中国語	中国は世界で第2位の経済大国であり、市場規模も大きく、日本の近隣国として、台湾も含め今後交流の重要性が減ずることはない。また日本居住の中国人も多く、日本国内での各種業務においても中国語力は重要である。
韓国語	訪日外国人、在日外国人の上位3位に含まれるほど交流が多く、利用機会も少なくない。近年冷え込んだ政治情勢の下でも、履修希望者に影響しない、底堅い学習希望層が存在する。

一方、他大学での初修外国語設置状況と担当教員の状況についても調査を行った。その結果は、中四国地区で言うと、回答のあった大学のほとんどのすべての大学が香川大学と同種類の外国語を備えており、一部の大学はこのうち韓国語を欠き、また一部の大学はスペイン語、ロシア語も有しているというものであった。このように香川大学の現在のメニューは、大学の全学共通教育としては標準的なものと見なせる<sup>4)</sup>。

現在、長期の留学先として、英語圏の他、中国、台湾、韓国、ドイツ、フランスなどが選択されている。これらは、それぞれの言語の学習が入り口になっており、今後も派遣留学に力を注ぐのであれば、初修外国語の科目の提供は有用である。

香川大学には、多くの地域からの留学生がおり、留学先として本学を選択してもらうためには、ドイツ語や中国語を学習した学生がいることは一定の効果がある。近隣の大学で初修外国語を全学共通枠から外した例があるが、それは当該国への留学の減少（受け入れも含め）に繋がっている。そこで本学においては現在の外国語の種類を維持するのが適当と判断された。

### 3-4. カリキュラムの持続可能性

仮にこのまま教員減の体制で教育を維持するとすれば、どのような形態が可能であるかについても議論した。前提として、現状受講者数がどのようになっているか、2023年までの数値は以下のとおりである。

表 2 各年度の初修外国語受講者数（1 年次前期）

年度	外国語計		ドイツ語		フランス語		中国語		韓国語	
	総計	必修学部	総計	必修学部	総計	必修学部	総計	必修学部	総計	必修学部
2010	738	690	287	249	106	103	236	231	109	107
2011	739	671	279	245	103	94	229	211	128	121
2012	752	685	290	241	139	134	201	190	122	120
2013	731	677	274	240	147	140	185	173	125	124
2014	722	681	346	319	131	124	146	140	99	98
2015	713	670	281	252	142	134	187	183	103	101
2016	706	651	282	248	135	130	184	176	105	97
2017	699	648	232	215	115	105	209	198	143	130
2018	676	591	197	162	95	88	211	197	173	144
2019	651	570	179	150	99	90	212	193	161	137
2020	674	598	164	139	110	101	245	216	155	142
2021	645	574	118	101	134	120	191	172	202	181
2022	638	590	128	115	109	93	167	153	234	229
2023	648	590	173	154	80	74	140	135	255	227

（修学支援課作成）

SWG4 の議論は 2020 年までの数値で行われたものである。その時点ではドイツ語は明確に減少傾向を示しており、フランス語は増減が一定の範囲にあり、中国語はそれより多数の位置でやはり増減があり、韓国語がやや増加傾向を示していた。ただその後 3 年でドイツ語がやや反転し、中国語が減少し、韓国語が激増している。2020 年時点で、既に韓国語にはドイツ語並みの受講者がおり、専任教員一人に対応してゆくには限界が見えていた。いずれにしても、減員の体制では現在のカリキュラムを維持することは中期的には難しそうであった。

そこで初修外国語教員会議で、現状維持も含め以下 6 つのパターンを検討した。

パターン 1 外国語科目から外す（必修 6 単位⇒0 単位）

初修外国語担当教員は通常教員と同じ授業負担数になる。全学共通科目への科目提供は主題科目や学問基礎科目で当てることになる。課題としては留学への影響が大きいこと、センター教員の担当コマ数をどう調整するかという点が考えられる。一方非常勤講師は不要となる。

パターン 2 純粋な 1 科目ものの選択科目に（必修 6 単位⇒非必修 2 単位）

主題科目などの担当年に、通常の講義ではなく、外国語を開講する。開講は義務化されない。このサイズで外国語教育として意味があるかは疑問である。センター教員の負担コマの問題も残る。非常勤はこの場合も不要。

パターン 3 選択非必修外国語として減単位で存続（必修 6 単位⇒非必修 2 単位）

現在ギリシア語やラテン語などがこの形態で提供されている。これもパターン 2 と同じ問題が考えられる。また今の単位形態で週 2 回 2 単位として行う場合、それだけで学生が

忌避する可能性が有る。(1年次の英語は週1回2単位のため)

パターン4 外国語科目として開講するが減単位(必修6単位⇒必修2単位または必修4単位)

1年次前期のみ、もしくは1年目のみのカリキュラムとする。あるいは週2回の授業を週1回とする。いずれの場合も、例えば留学に出ようとするレベルをカバーする授業は無く、大学の国際化という点での利点はあまりない。2単位の場合外国語学習の成果はほぼ期待できない。4単位の場合は、非必修の2年次分を上乗せできるような二階建てにすることで意欲のある学生に応えることはできるが、用意しなければならないコマ数はあまり減らず、教員減に対して根本的解決にはならない。なお、4以降のパターンでは、最低でも一人の専任教員は大学に担保してもらう必要がある。

パターン5 外国語の卒業要件を1種類6単位とする(必修6単位⇒必修6単位)

履修した学生には現状のレベルまでは授業を提供できる。おそらく選択者は多くとも2割程度なので、各外国語1学期2クラス程度で間に合う。専任一人とわずかな非常勤で対応できる範囲となる。現在のように英語が週1コマのままであれば、初修外国語選択者はほぼいない可能性があるので、英語との調整が必要。ちなみに現在教育学部はこの履修形態を取っている。

パターン6 現状維持(6単位⇒6単位)

学生の到達度や海外との学生交流を見据えると望ましい。一方専任の数が不足して非常勤に大幅に依存する体勢になる見込み。

この他、検討の過程で出た意見を幾つか紹介しておく。

- 希望者数によりクラスを増減するのではなく、完全定員制で運用すれば現在の単位数のまま授業を行えるのではないか⇒かつて定員制にしていたが、第2希望以下に回された学生の不満が大きかった。授業評価が重視される現在では、その点が気になる。
- 6単位提供できる外国語のみ6単位とし、他は4単位でも良いのでは⇒外国語によって提供できるものに差があると学生にとって分かりにくくなる。また卒業要件としては少ない方に合わせざるを得ないだろう。
- ネクストプログラムの授業から減らしたらどうか⇒中国語教員の定年より先に特命教員の任期切れになるので、そもそもプログラムは今の規模では維持できず、2023年度までに授業を減らすことになる。予算の出元が異なるので、中国語特命教員分の予算がそのまま全学共通用に移るわけではない。

初修外国語教員の中で上の様々な形態も視野に入れながら議論をしたが、結局、大学の国際化のための留学可能性への影響まで考えると、カリキュラムとしては、現行の6単位必修を何とか維持できるよう方途を見出すべきであるとの結論になった。

### 3-5. 初修外国語教員会議としての検討結果

以上の初修外国語教員会議の検討をもとに、次のような方向を目標として確認した。

- ① 今後の大学の国際化を考えると、英語以外の外国語教育のカリキュラムも持続できるようにすべきである。
- ② 外国語の種類は、それぞれの学習意義と他大学の開講状況なども勘案すれば、現在の4種類は維持するべきである。
- ③ 今後とも留学する学生を出していくためには、現在の教授内容を削るべきではなく、このカリキュラム実施が可能な教員配置を目指すべきである。
- ④ 受講者が少なくない韓国語については複数の専任教員体制が望ましく、初修外国語全体でバランスの良い教員配置を目指すべきである。

## 4. 6 単位教育維持の方法

現在のカリキュラムの維持を図る際、一方で今後現状のような教員資源が求められない環境にあることは、具体化の上で考慮せざるを得ないことであった。

まず、④である。2022年度までの状況はドイツ語、フランス語が専任各2名、中国語は専任2名+特命教員1名、韓国語は専任教員1名である。が、何も手当てをしない場合2024年度にはドイツ語、中国語、韓国語が専任1名、フランス語が専任2名という非常に手薄な状態になる。

一方で、大学の教員定員削減の大きな方向があり、例えば4か国語にそれぞれ専任2名を配置するという解決法が望めないのは明らかであった。

そこで、安定的に授業担当数を確保できる一方、基本的に非常勤教員の身分であるため大学の財政負担の度合いが軽くなる特命教員の要求に切り替えることを考えた。

定年退職が出るドイツ語、中国語と、教員が不足している韓国語に特命教員を1名ずつ配置することになれば、まず各国語の担当教員のバランスが是正される。加えて特命教員は、専門科目や学部運営の業務担当が無いため、専任教員より多くの授業を担当することが出来る。このことは非常勤講師の人材が必ずしも潤沢でない地方都市の大学としては、毎年の授業を安定的に運営する上で助けとなることである。

なお、韓国語の複数教員化にはもう一つの狙いがある。香川大学ではネクストプログラムという長期留学支援プログラムを有しており、英語、中国語の2コースでこれまで長期留学生を送り出してきた。しかし韓国への長期留学者数は、受講希望者が一定数いるにもかかわらず、これまで十分ではなかった。新たに特命教員を加えることにより、韓国語にもネクストプログラムのコースを計画し、韓国への長期留学増加に資することにしたというのが、もう一つの狙いである。

## 5. 実施に向けて

これまで述べてきたように、初修外国語教員会議では、現在の初修外国語の種類とカリキュラムを維持すべきこと、学生の履修動向に合わせて教員構成の修正、即ち韓国語の複数教員化を図るべきこと、専任での後任補充が難しい場合、1名は特命教員を当てることで教育体制を守ることを今後の目標として合意し、実施に向けて具体的に動くこととなった。

3-5をもとに、外国語教育における今後の教員配置等の考え方を次のような提案にとりまとめ、SWG4に示した。

### 提案1

安定的な教育体制の提供と留学の推進等国際化に対応するためには、各外国語に最低でも2人の専任教員が必要と考える。

(理由)

安定的な教育体制の提供のため、非常勤講師の手配、カリキュラム編成、クラス別の授業把握・調整に係る業務は、専任教員の任務とすべきである。また、大学の国際化への対応として、学生の派遣及び受け入れに係る業務についても、大学間交流の渉外業務や継続性を考慮すると専任教員が担うことが望ましい。

次善策として2人のうち1人を特命教員として大学教育基盤センターに所属させることも考えられる。これにより、授業担当数も学部所属の専任教員より多くこなせ、また留学を指向する学生の学習状況の把握、留学先のアドバイスや、連絡にも時間が割ける。こうしたサポート体制によって、より多くの留学が期待できる。

### 提案2

初修外国語の履修状況に鑑みて、現在の体制「中国語3人、韓国語1人」を「中国語2人、韓国語2人」に変更することを提案したい。

このことにより、韓国への留学を希望する学生が一定数あると見られるにもかかわらず、韓国留学に関する環境整備や学生への指導、助言が十分できていない現状が改善される。なお、実質的に教員減となる現行のネクストプログラム（中国語）への対応としては、少人数スタッフでも実施可能な留学プログラムを検討したい<sup>5)</sup>。

SWG4のメンバーのうち既修、初修外国語担当者（当時の国際教育部長と前任の国際教育部長）に、大学教育基盤センター長、共通教育部長を加え、教育担当理事に検討の経過を説明した。その同意をいただいて、学長に特命教員3名の採用による、第4期中期計画期以降の初修外国語教育体制について理事が説明した。学長は、「全部アジア系の言語にするとか、もう少し思い切った案でも良いのではないか」という感想も述べられたが、基本的に教育担当理事が執行部の会議で説明することです承をいただいた。

2022年度、韓国語特命教員の公募を行い、1名の採用を決定した。一方中国語の特命講



師は年度末で任期切れとなり退職した。

これにより 2023 年度は 4 ヶ国語の教員が特命教員を含みながらも各 2 名というバランスの取れた形になり、また急増した韓国語履修希望者にも対応することが出来た。2023 年度末にドイツ語、中国語の専任教員各 1 名が定年退職予定であり、現在特命教員募集・採用の手続きに入っている。順調に採用に至れば、2024 年度以降当面の間は、初修外国語の授業提供体制は安定するであろう。

## 6. 終わりに

香川大学での初修外国語担当の専任教員減問題に対する対応について述べてきた。

今回、欠員の全部について後任補充するという 100%の解決策には至らなかったが、関係部局のご理解により、初修外国語のカリキュラム縮小ではなく、現状を維持できる体制は取ることが出来た。今回のケースは、急な転出などでなく、定年退職と言う欠員予測可能な状況で問題が認識でき、また丁度次期中期計画に向け全学共通教育に関して様々な検討が開始される時期にも当たっていたことが幸いして、時間をかけた対応策の検討ができたと思う。

予算減による人員削減が外国語教育にも影響を及ぼすことは、今後他大学でも生じるであろう。香川大学の対応例が、そうした場合の参考となれば幸いである。

## 注

- 1) EU、JETRO に関する情報は、会議でのフランス語の園部裕子教員の発言による
- 2) JETRO (2019)「2018 - 2019 年版 香川県貿易投資関係企業名簿 アンケート結果概要」[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/jetro/japan/kagawa/company/2018-19\\_result\\_analytics.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/jetro/japan/kagawa/company/2018-19_result_analytics.pdf)がこの議論の時期公表されていたものであったが、データは既に削除されている。しかし JETRO (2023)「2022 年版香川県海外展開企業実態調査 アンケート結果概要」においても、行政に望む支援策として海外ビジネスを担う人材の育成が 12 項目中 5 位に記されている。[https://www.pref.kagawa.lg.jp/documents/6125/kaigai\\_20230331.pdf](https://www.pref.kagawa.lg.jp/documents/6125/kaigai_20230331.pdf)
- 3) フランス語の予測については園部裕子教員の情報提供による。最近のものでは <https://www.francealumni.fr/fr/statique/le-francais-langue-universelle-en-2050-1294#:~:text=Dans%20quelques%20d%C3%A9cennies%2C%20il%20devrait,idiomes%20diff%C3%A9rents%20selon%20les%20r%C3%A9gions>
- 4) 参考文献 20 頁。なおこのメール調査にご協力いただいた各大学にはこの機会にお礼を申し上げたい。
- 5) これまで現地の専門科目の授業が受けられるレベルの語学力 (HSK5 級) を身に付けさせてから送り出す仕組みであったが、プログラムの授業集を一部削減して HSK4 級レ

ベルに目標を変更、より早期に留学して現地で不足分の外国語教育を補完してもらうよう変更した。これには、従来留学の出発時期が3年次後半になり、単位上は4年で卒業が可能であっても帰国後に十分な就職活動が行えず、卒業を1年遅らせる学生も出るといった問題を解消する意図もある。

## 参考文献

高橋明郎（2021）「5.（サブWG4）既修外国語・初修外国語のありかた検討」第4期中期目標期間に向けた全学共通教育改革理念検討ワーキンググループ「第4期香川大学全学共通教育改革プランー令和4年度香川大学全学共通教育改革に関する教育戦略室からの諮問への第1次答申の検討」香川大学大学教育センター編『香川大学教育研究』第18号、18-20頁。